

SNS を活用した実践コミュニティにおける学びに関する探索的研究

ークリティカルケア領域を中心とした医療に興味・関心をもつ医療者を対象としてー

Exploratory research of learning from community of practice using SNS

政岡祐輝*1, 池辺諒*2, 平井亮*3, 平岡斉士*1,4

Yuuki MASAOKA, Ryo IKEBE, Ryo HIRAI, Naoshi HIRAOKA

*1 熊本大学大学院 社会文化科学教育部 教授システム学専攻

*1 Kumamoto University-Graduate School of Instructional Systems

*2 地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター

*2 Osaka Prefectural Hospital Organization Osaka Women's and Children's Hospital

*3 京都橘大学 看護学部

*3 Kyoto Tachibana University Department of Nursing

*4 熊本大学教授システム学研究センター

*4 Research Center for Instructional Systems, Kumamoto University

<あらまし>医療者のために SNS を活用し形成している実践コミュニティの加入者に対して、自由記述式の Web アンケート調査およびインタビュー調査を行った。調査をもとに、実践コミュニティでどのようなことを学び、自己の実践でどのような変化や影響を及ぼしているかを探索的に検討した。SNS を活用した実践コミュニティに参加することで、「実践での変容につながっている」と答えた者は 78 名 (83.0%) であった。実践での変容との関連因子の分析結果から、いずれの因子も実践での変容に有意に関連してはいなかったが、実践コミュニティに参加することで実践での変容が生じやすいこと、専門学校卒・修士・看護師以外の他職種は、行動変容が生じにくいということが示唆された。

<キーワード> 越境学習、実践コミュニティ、看護教育、ネットワーク、学習環境

1. はじめに

近年、越境による学習の理論が注目されている。中原は、「個人が所属する組織の境界を往還しつつ、自分の仕事・業務に関連する内容について学習・内省すること」を越境学習と呼び (中原 2012)、企業人の学習を OJT と Off-JT の二元論で捉えるのではなく、業務経験や職場の他者を通じた多様な学びをデザインすること、その際、社外の経験も重要な機会であることを論じている。また、組織を越えて勉強会や情報交換会に参加している人の方が、そうでない人よりも個人の業績が高いことや、越境学習に参加しているビジネスパーソンは動機が多く、「自分の知識・専門性を高めたいため」、「新しいアイデアや着想を生み出したいため」であることを定量的に明らかにしている (中原 2012, 2015)。さらに、このような越境学習を実践する人材は、組織を越える活動を通じて、多様な価値観を受け入れながら、ネットワークをしつつ、外での実践経験を内部に持ち帰ってうまく内部に還元したり、外での新しい事例を内部でも応用したりするようになるといった特徴があるとも言われている (石山 2013)。

これらのような越境学習の効果は、企業組織を

対象に調査されたものではあるが、個人の実践能力を向上させ続ける必要がある医療においても同等の効果があると考えた。そこで、筆者らは越境学習を行う場として、SNS である Facebook を活用した実践コミュニティを形成、運営し、コミュニティ内でさまざまな活動を行っている。

しかしながら、この実践コミュニティが参加者にとって、越境学習の場となり得ているのか、また、この実践共同体が参加者の実践にどのような効果をもたらしているのかは明らかにできていない。そこで、今回、筆者らが運営している実践コミュニティが参加者にとってどのような存在となっているのかを明らかにしたいと考えた。

2. 目的

医療従事者向けに SNS を活用し創造した実践コミュニティの参加者が、「実践コミュニティの中でどのように学んだか」、それを踏まえて「実践の場でどのような変化が生じたか」を明らかにする。さらに、参加者属性、SNS 利用状況、実践コミュニティ内のプロジェクト活動参加状況と実践での変容の関連性を明らかにし、実践コミュニティを活性化するための課題を明確にすることを目的とする。

3. 実践コミュニティの概要

Facebook のグループ機能を活用しコミュニティを形成し、タイムラインにて情報共有や意見交換といった相互交流を行っている。さらに、管理や学びほぐし、ファシリテーションなど、特定のテーマに関心を持つメンバーが、実践コミュニティ内でプロジェクトを立ち上げ、さらなるグループを立ち上げ、タイムラインで情報交換などの相互交流をおこなう他、対面形式での交流の場を企画・展開している。

4. 研究方法

4.1 研究デザイン

本調査の研究デザインは、Web アンケート調査およびインタビュー調査による探索的研究である。

アンケート調査は、事前に Web 上で行ったアンケート協力依頼に同意をした者を対象に、「実践コミュニティの中で学んだこと」「自己の実践において生じた変化: 実践での行動変容」について自由記述式の調査を実施する。また、インタビュー調査は、アンケート調査の協力者に対し、インタビュー調査協力の意思が確認できた者のうち、ランダムに選定した 10 名程度の参加者を対象とした。インタビュー調査では、アンケート調査の追調査として、「コミュニティへの加入動機や背景」「コミュニティ内で学びがあった具体的な経験」「コミュニティ参加してから自己の実践において生じた変化の具体的な内容」などに関して、半構成的インタビューを行った。

さらに追調査として、一定期間後に再度アンケート調査を行った。追調査では、「実践での行動変容」に関しては、アンケート調査結果より明らかとなった事象を質問項目の選択肢として用いた。

4.2 分析方法

アンケート調査およびインタビュー調査で得られた「コミュニティに加入して学んだこと」「コミュニティへ参加してから自己の実践において生じた変化」の意味内容についてオープン・コーディングを行い、そのコードの関係性を検討し、抽象度の高い概念に置き換える焦点コーディングを行った (佐藤 2008)。

追調査での分析においては、「実践での行動変容の有無」を主要評価項目とし、参加者属性、SNS 利用状況、実践コミュニティ内のプロジェクト活動参加状況をカテゴリー変数として、Fisher 正確検定を用いて分析した。さらに、関連因子については、ロジスティック回帰分析を用いて分析を行った。なお、統計解析は EZR version 1.37 を用いた。

4.3 調査期間

アンケート調査 : 平成 29 年 4 月。
インタビュー調査 : 平成 29 年 5 月～6 月
追調査 (アンケート) : 平成 31 年 5 月。

5. 結果

5.1 アンケート調査結果

アンケート調査回答者は 77 名 (看護師 73 名・臨床工学技士 4 名) 回答率 47.8% であった。インタビューへの協力者は 8 名であった。調査結果に対して定性的コーディングを行い得られた「実践コミュニティへ参加してから自己の実践において生じた変化」は表 1 のようになった。

表 1 実践での行動変

知見の実践での活用を試みる	他分野の学習を始める
研究結果の活かし方を考える	先行文献を調べる
先行研究の検索機会が増加	新たな活動の企画・実施する
仲間から情報を得る	仲間に相談する
俯瞰的にものごとをみる	伝え方が変化する
多角的な視点でものごとをみる	聞き方の変化する
考え方が変化する	場作りを意識するようになる
意見の相違の許容できる	対話を意識するようになる
研修・勉強会の評価を行うようになる	研修・勉強会の実施方法を工夫する
キャリアを考える	

5.2 追アンケート調査・分析結果

追調査において、アンケート回答者は 94 名 (医師 2 名・看護師 84 名・保健師 1 名・理学療法士 2 名・臨床工学技士 4 名・ケアマネージャー 1 名) 回答率 36% であり、「実践コミュニティに参加することで、実践での変容につながった」と答えた者は 78 名 (83.0%) であった。

主要評価項目である、「実践での行動変容の有無」の二群間比較において、いずれのカテゴリー変数も、実践での行動変容に有意に関連してはいなかったが、多変量解析の結果では、実践コミュニティのプロジェクトに参加することで行動変容が生じやすいこと、専門学校卒・修士・看護師以外の他職種は、行動変容が生じにくいということが示唆された。

参考文献

- ・中原淳(2012) 人材育成を科学する. 経営学習論. 東京大学出版会, 東京
- ・中原淳(2015) 異業種 5 社による「地域課題解決研修」の効果とは何か?: アクションリサーチによる研修企画と評価. 名古屋高等教育研究 15: 243-26
- ・石山恒貴(2013) 組織内専門人材のキャリアと学習. 組織を越境する新しい人材像. 日本生産性本部生産性労働情報センター, 東京
- ・佐藤郁哉(2008) 質的データ分析法. 新曜社, 東京